

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月1日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	日本フェンオール株式会社
【英訳名】	Fenwal Controls of Japan, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田原 仁志
【本店の所在の場所】	東京都千代田区飯田橋一丁目5番10号
【電話番号】	(03)3237 3561（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理統括部長 田原 康治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋一丁目5番10号
【電話番号】	(03)3237 3561（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理統括部長 田原 康治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自2018年1月1日 至2018年9月30日	自2019年1月1日 至2019年9月30日	自2018年1月1日 至2018年12月31日
売上高 (千円)	9,072,601	8,286,329	12,542,746
経常利益 (千円)	902,015	800,852	1,497,313
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	616,749	18,212	1,169,824
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	482,367	134,728	718,952
純資産額 (千円)	11,584,073	11,613,507	11,820,658
総資産額 (千円)	16,584,661	15,957,687	16,615,511
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	104.66	3.09	198.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.8	72.8	71.1

回次	第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (円)	21.03	47.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、連結子会社の日本芬翁(香港)有限公司は、2019年9月3日開催の取締役会決議により、全客先からの受注活動を停止しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の激化などを背景にした世界経済の減速を受けて輸出は低迷したものの、省力化投資などによる設備投資が回復基調で推移するなど内需は底堅く推移いたしました。今後の国内景気は、人手不足や働き方改革を背景とした省力化投資や、老朽化した設備の更新など構造的要因がもたらす需要に支えられるものの、貿易摩擦の不透明感などにより力強さに欠ける状況で推移すると見込んでおります。

このような事業環境の下、当社グループにつきましては、電力等の基幹産業向け防災設備案件に加え、特定企業向け特殊防災設備案件の一部が動き出したこと等によりSSP部門の受注高は好調に推移したものの、海外子会社の受注活動停止に伴う受注減少、半導体市場の回復の遅れ、メディカル部門の人工腎臓透析装置における新型機種の新市場投入の遅れなどにより厳しい環境で推移いたしました。

以上の結果、受注高は9,059百万円(前年同四半期比2.8%増)、売上高は8,286百万円(前年同四半期比8.7%減)となりました。利益面におきましては、売上高の減少により営業利益は739百万円(前年同四半期比14.3%減)、経常利益は800百万円(前年同四半期比11.2%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は海外子会社事業整理損626百万円を計上したこと等により、18百万円(前年同四半期比97.0%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

SSP (Safety Security Protection) 部門

特定客先の工場設備向け特殊消火設備の受注については引き続き順調に推移しております。また、継続中である電力等の基幹産業向け防災設備についても工期や範囲の変更は有るものの見込みどおり受注案件が増加しております。

産業用設備機器については、防爆型煙感知器の認知向上のための啓蒙活動を行い販売数量が前年同四半期と比較して増加しておりますが、半導体市場向けの産業用検知器は米中貿易摩擦の影響等により販売数量が減少し、当連結会計年度内の回復は厳しい状況が続いております。さらに、業界全体では人材不足が継続しており、案件の遅延や計画の見直し、受注の見送りなどの事案が引き続き発生しております。

以上の結果、受注高は4,217百万円(前年同四半期比35.2%増)、売上高は3,504百万円(前年同四半期比3.9%増)となりました。

今後につきましては、電力等の基幹産業向け防災設備案件の一部について、完成が翌連結会計年度に延期となる物件があるものの、型式更新した受信機の販売開始、既設の機器更新や改修工事件の販売活動強化により、ほぼ業績予想どおりとなる見込みであります。

サーマル部門

主力製品である熱板及びセンサーにつきましては、メモリ需給の軟化による半導体製造装置の生産調整並びに各デバイスメーカーの設備投資抑制などの影響により、厳しい事業環境が継続しております。

また、その他の制御機器等につきましても、米中の貿易摩擦の影響などによる設備投資の冷え込みにより製品の出荷が大きく減少いたしました。

以上の結果、受注高は841百万円(前年同四半期比12.6%減)、売上高は787百万円(前年同四半期比19.6%減)となりました。

今後につきましては、メモリ在庫の調整が進み徐々に投資再開の動きが感じられるものの、長期化する米中の貿易摩擦や日韓関係の悪化など不透明な事業環境の影響もあり、回復するまでには至らないものと見込んでいるため、ほぼ業績予想どおりとなる見込みであります。

メディカル部門

主力製品である海外向け人工腎臓透析装置においては、新型機種における一部出荷国の認証取得遅延とその後
の部品入手難により出荷が大幅に減少しておりましたが、当第3四半期連結会計期間より、ようやく出荷が順調
に増加いたしました。しかしながら、第2四半期連結累計期間の売上高の減少をカバーするまでには至りませ
んでした。

以上の結果、受注高は950百万円(前年同四半期比22.2%減)、売上高は954百万円(前年同四半期比19.3%減)とな
りました。

今後につきましては、海外向け人工腎臓透析装置は、第2四半期連結累計期間までの出荷遅延分を解消すべく
取り組んでまいりますが、客先の在庫調整等もあり業績予想より若干減少する見込みであります。

PWBA (Printed Wiring Board Assembly) 部門

国内においては、引き続き主要顧客である事務機器業界の需要低迷に加え、海外子会社における受注活動停止
による売上高減少により大幅に売上が減少いたしました。一方、国内の医療機器向け、セキュリティ機器向け
製品については、客先の開発段階から参画することにより安定した需要が継続しております。

以上の結果、受注高は3,050百万円(前年同四半期比13.0%減)、売上高は3,039百万円(前年同四半期比14.1%減)
となりました。

今後につきましては、海外子会社の受注活動停止に伴い売上高は大幅に減少する見込みであります。国内市
場における、医療機器及びセキュリティ機器の試作段階からの参画による売上増加等も見込んでおります。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は15,957百万円となり、前連結会計年度末16,615百万円に比べ657百万
円(4.0%)減少しております。主な減少要因は海外子会社仕入額減少等による「原材料」371百万円(23.5%)、売上
減少等による「電子記録債権」308百万円(26.5%)、「完成工事未収入金」215百万円(15.5%)であり、主な増加要
因は投資有価証券の評価替えによる「投資有価証券」205百万円(7.7%)であります。

負債合計は4,344百万円となり、前連結会計年度末4,794百万円に比べ450百万円(9.4%)減少しております。主な
減少要因は海外子会社仕入額減少等による「支払手形及び買掛金」524百万円(27.5%)であり、主な増加要因は
「賞与引当金」94百万円(-%)であります。

純資産合計は11,613百万円となり、前連結会計年度末11,820百万円に比べ207百万円(1.8%)減少しております。
主な減少要因は配当金の支払341百万円によるものであり、主な増加要因は「その他有価証券評価差額金」156百
万円(19.3%)であります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更は
ありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題
はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、182百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における主な研究開発活動の状況の変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,713,000
計	20,713,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,893,000	5,893,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	5,893,000	5,893,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	5,893,000	-	996,600	-	1,460,517

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,891,000	58,910	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	5,893,000	-	-
総株主の議決権	-	58,910	-

(注) 「単元未満株式」の「株式数(株)」の欄には当社所有の自己株式99株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本フェンオール株式会社	東京都千代田区飯田橋 一丁目5番10号	300	-	300	0.00
合計	-	300	-	300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,286,827	5,169,045
受取手形及び売掛金	1,753,948	1,715,784
電子記録債権	1,165,254	856,618
完成工事未収入金	1,394,196	1,178,465
有価証券	300,000	500,000
製品	238,726	143,775
仕掛品	203,561	229,447
原材料	1,576,596	1,205,325
未成工事支出金	477,418	559,438
その他	66,076	54,886
貸倒引当金	3,899	3,899
流動資産合計	12,458,708	11,608,887
固定資産		
有形固定資産	1,156,163	1,178,614
無形固定資産	172,576	144,807
投資その他の資産		
投資有価証券	2,676,846	2,882,727
その他	173,351	480,206
貸倒引当金	22,135	337,555
投資その他の資産合計	2,828,062	3,025,378
固定資産合計	4,156,802	4,348,800
資産合計	16,615,511	15,957,687
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,910,448	1,385,656
工事未払金	440,555	433,224
短期借入金	233,300	300,000
1年内償還予定の社債	36,000	320,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	300,000
未払法人税等	257,292	12,008
賞与引当金	-	94,599
役員賞与引当金	-	15,000
事業整理損失引当金	-	93,473
その他	501,025	513,247
流動負債合計	3,578,621	3,467,209
固定負債		
社債	300,000	100,000
長期借入金	150,000	50,000
役員退職慰労引当金	77,592	23,628
退職給付に係る負債	389,921	351,979
資産除去債務	23,852	23,852
その他	274,864	327,510
固定負債合計	1,216,231	876,971
負債合計	4,794,852	4,344,180

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金	1,460,517	1,460,517
利益剰余金	8,455,018	8,131,456
自己株式	289	394
株主資本合計	10,911,846	10,588,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	809,043	965,529
為替換算調整勘定	198,899	132,034
退職給付に係る調整累計額	99,131	72,236
その他の包括利益累計額合計	908,811	1,025,327
純資産合計	11,820,658	11,613,507
負債純資産合計	16,615,511	15,957,687

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	9,072,601	8,286,329
売上原価	6,776,948	6,174,439
売上総利益	2,295,653	2,111,890
販売費及び一般管理費	1,432,407	1,372,489
営業利益	863,245	739,400
営業外収益		
受取利息	13,554	18,074
受取配当金	31,185	27,550
為替差益	-	8,459
その他	3,370	15,118
営業外収益合計	48,111	69,202
営業外費用		
支払利息	6,668	5,347
社債発行費	-	1,409
為替差損	1,644	-
その他	1,028	992
営業外費用合計	9,341	7,750
経常利益	902,015	800,852
特別利益		
投資有価証券売却益	-	42,854
特別利益合計	-	42,854
特別損失		
事業整理損	-	1,626,265
特別損失合計	-	626,265
税金等調整前四半期純利益	902,015	217,441
法人税、住民税及び事業税	293,718	226,004
法人税等調整額	8,452	26,775
法人税等合計	285,266	199,228
四半期純利益	616,749	18,212
親会社株主に帰属する四半期純利益	616,749	18,212

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	616,749	18,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148,066	156,485
為替換算調整勘定	6,042	66,864
退職給付に係る調整額	7,641	26,895
その他の包括利益合計	134,381	116,515
四半期包括利益	482,367	134,728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	482,367	134,728

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	46,410千円	-千円
電子記録債権	7,662千円	-千円
支払手形	56,839千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 事業整理損

連結子会社である日本芬翁(香港)有限公司の受注活動停止を決定したことに伴う損失であり、その内訳は、債権の回収不能見込額に対する貸倒引当金繰入額、たな卸資産の評価損及び固定資産の減損損失等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	140,122千円	145,812千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	324,096	55	2017年12月31日	2018年3月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	341,774	58	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	S S P部門	サーマル 部門	メディカル 部門	P W B A 部門	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,372,805	979,304	1,182,148	3,538,342	9,072,601	-	9,072,601
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,372,805	979,304	1,182,148	3,538,342	9,072,601	-	9,072,601
セグメント利益	757,479	200,440	42,329	223,250	1,223,499	360,253	863,245

(注)1 セグメント利益の調整額 360,253千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	S S P部門	サーマル 部門	メディカル 部門	P W B A 部門	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,504,881	787,707	954,028	3,039,711	8,286,329	-	8,286,329
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,504,881	787,707	954,028	3,039,711	8,286,329	-	8,286,329
セグメント利益	838,149	97,219	23,129	159,727	1,118,225	378,825	739,400

(注)1 セグメント利益の調整額 378,825千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	104円66銭	3円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	616,749	18,212
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	616,749	18,212
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,892	5,892

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月30日

日本フェンオール株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナース

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 禎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮之原 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本フェンオール株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本フェンオール株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。